

令和5年度 人がつながる「地域と共にある学校づくり」研修講座 実施報告

《日 時》 令和5年7月31日(月)
《場 所》 奈良県産業会館
《受講者》 教職員、地域学校協働活動推進員等 計69名

《内 容》

- ◆行政説明「地域と共にある学校づくりについて」 人権・地域教育課 指導主事
- ◆行政説明「ならの教育応援隊について」 人権・地域教育課 指導主事
- ◆メニューフェア
「団体及び企業等による社会貢献事業の一環として行う出前授業や見学内容等の紹介」
「ならの教育応援隊」各種団体・企業



株式会社 井上天極堂、うだ・アニマルパーク振興室、大阪ガスネットワーク株式会社、大塚製薬株式会社、関西電気保安協会、KDDI株式会社、独立行政法人 国際協力機構(JICA関西)、国土交通省 近畿運輸局、佐藤薬品工業株式会社、一般財団法人 三光丸くすり資料館、ジブラルタル生命保険株式会社 奈良支社・株式会社奈良教弘、総務省 近畿総合通信局、第一生命保険株式会社 奈良支社、第一フロンティア生命保険株式会社、社会福祉法人 奈良県社会福祉協議会、公益財団法人 奈良県測量設計業協会、奈良県租税教育推進連絡協議会、財務省近畿財務局 奈良財務事務所、奈良弁護士会、奈良ヤクルト販売株式会社、特定非営利活動(NPO)法人 日本交流分析協会 関西支部、一般社団法人 日本自動車連盟 奈良支部(JAF奈良支部)、一般社団法人 日本損害保険協会、日本マクドナルド株式会社 フランチャイジー有限会社アンビシャス、森永乳業株式会社 西日本支社、雪印メグミルク株式会社、読売新聞 大阪本社 以上27団体及び企業等の協力

◆講義「学校と地域との連携・協働において大切にしてほしいことについて」

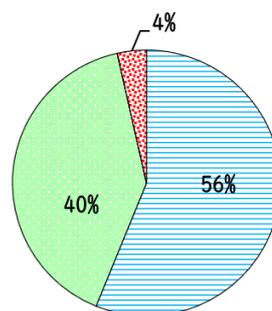
奈良県CSアドバイザー 新谷 明美

- ・「学校にしかできないこと、地域だからこそできることがある」という考え方を、学校も地域と一緒に理解して役割分担をする必要がある。そして、どのように手を取り合って協働していくのかを考えていくことが大切である。
- ・地域と学校が子どもの教育に関する当事者として「育てたい子ども像」を共有し、その達成に向けた協働活動を目指してほしい。その際に、「なぜ、地域と連携・協働することが必要なのか」を共通理解しておくことが大切である。
- ・地域と学校が協働して子どもたちの成長を支えていくためには、地域と学校の信頼関係が重要である。その信頼関係を築くために、先生方が自らあいさつをし、コミュニケーションを取ることからはじめてほしい。

《受講者の感想》

- ・コミュニティ・スクールについての考え方が少し変わった。地域の方々との協働について、具体的に考えていきたい。
- ・コミュニティ・スクール導入を考えており、大変参考になった。地域資源を積極的に活用し、より魅力ある学校運営が必要だと感じた。
- ・「地域と共にある学校づくり」についての理解がさらに深まった。学校と地域の連携・協働の具体的な進め方をさらに模索していきたい。
- ・実際に企業の方にお話を聞くことで、どのように授業や学校で生かすことができるのか考えることができた。今後どのように協働していくのかを、学校でも検討していきたい。

子どもの教育課題解決のために、学校・家庭・地域が参画・協働する取組を推進するための知識・理解が深まった。



- そう思う
- どちらかといえばそう思う
- ▨ どちらかといえばそう思わない
- ▩ そう思わない